

2010年 G20 ソウル・サミットに向けた ワールド・ビジョンの政策提言

G20 には世界の開発問題への取組みにおいて、独自のそして重要な役割があります。G20 の役割は国連、G8、世界銀行や地域機構などと相互補完的なものですが、衡平で持続的な成長の恩恵が、貧困層を含む全ての人々に確実に届くようにすることも、その責任に含まれます。世界経済が、力強く、持続的で、かつ衡平な成長を実現するためには、富裕層と貧困層の間の開発格差を埋めることが不可欠です。¹

G20 は、今日までに、途上国の努力に資する幾つかの重要な決定を行ってきました。しかし、十分ではありません。

ワールド・ビジョンは、今年 6 月に G20 の下に開発作業部会が設置されたこと、そして、開発アジェンダの 8 つの柱²を設定したことを歓迎します。G20 が掲げた開発課題を完全に達成することは時間を要するでしょう。しかし、幾つかの問題において、G20 は、今、行動することが求められています。

ソウルで開催される G20 サミットにおいて、ワールド・ビジョンは以下 5 つの優先課題に対して、G20 が具体的な行動に合意することを要望します。

1. 開発のための行動計画

G20 は、以下を含む、今後 2 年間の G20 による開発分野での取組みを定めた行動計画を策定する必要があります。

- G8 と G20 の間での開発課題に関する役割分担を明確にする。
- G20 開発作業部会を G20 の常設委員会とする。
- 今後 2 年間の行動の優先順位を定める。
- G20 の全ての作業部会に、途上国と市民社会の意見を反映するための、効果的な仕組みを策定する。
- G20 による約束のアカウンタビリティを担保するための効果的なモニタリング・プロセスを設置する。

2. 食料安全保障、及び、栄養改善

世界の最も貧しい子ども達の食料安全保障を確保し、栄養と健康状態を改善することを目指す世界の取組みにおいて、G20 は強い指導力を発揮する歴史的な機会を手にしています。2009 年に合意されたラクイラ食料安全保障イニシアティブに基づき、その取組みを拡充すべく、G20 は以下を行う必要があります。

- 世界の最も貧しい人々の食料と栄養の安全保障を向上させるための明確な戦略を策定する。そのような戦略は、小規模農家(その大半は女性)が、生産物を多様化し、農業生産性、及び、持続可能性を向上し、所得を向上させ、かつ、気候変動の影響に対応できるようになることを支援するような国家主導の食料安全保障戦略への投資を優先化すべきです。
- 食料安全保障を向上させるための取組み、及び、国家主導の食料安全保障戦略の策定・実施において、小規模農家、特に地方の女性や子どもたち、及び、市民社会の権利と積極的な参加を強化するような政策を促進する。

- 受胎から生後 2 歳までの時期の栄養状態が、生涯にわたる健康状態に決定的な影響を与えることに鑑み、特に女性と 2 歳未満の子どもたちの栄養状態の改善が、新たな世界の食料安全保障イニシアティブの主要な成果となるべきである、との認識を示す。
- 貧しい人々、安定して食料を得られない人々に対し、食料価格の変動³が甚大な負の影響を与えることを認識し、今後、世界的に食料価格が高騰した場合にその影響を軽減すること、及び、食料・穀物の価格の安定に努めることを約束する。

ブラジルやメキシコを含む多くの G20 加盟国は、飢餓と栄養不良の問題に対し、効果的な戦略を実施して、成果をあげています。これらの国の成功事例から得られる教訓が、G20 の戦略立案に反映されるべきです。

3. 開発のための革新的資金

G20 は、革新的資金調達に関する作業部会を設立し、世界の開発資金の必要を満たすための効果的なメカニズムを見極め、実施する必要があります。

「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ」は、途上国の開発及び気候変動対策のための資金の不足は、2020 年までに年間およそ 3000 億ドルにのぼると試算しています。新規、かつ、追加的な資金が必要なことは明らかです。

ワールド・ビジョンは、リーディング・グループが示している、開発のための革新的資金は、グローバル化の恩恵を受けて進められている活動から調達されるべきである、という見解に賛成します。

4. 世界経済の不平等の是正

G20 は国際的な経済活動の不平等を是正するため、以下を含む対策をとる必要があります。

- 最貧国からの輸出品に効果的な関税や諸税の免除措置を提供し、最貧国にとって輸出の障壁となっている原産地規則を撤廃する。
- 貧しい人々に金融サービスを提供するための新たな組織的及び技術的アプローチを拡充する。
- 政府高官などへの賄賂が、国内法により処罰の対象となるようにする。
- 採掘産業透明性イニシアティブを、インフラやその他産業もカバーし、また、途上国において市民社会によるそれらの産業への監視努力に資金的援助が提供されるように拡充する。
- 途上国が脱税や非合法的な租税回避により失った財産を回復するための支援と、非合法的な国際的租税回避を防止する努力を拡充する⁴。
- 援助を予測可能で、長期的、かつ、透明性の高い方法で提供する。
- G20 メンバーである OECD(経済協力開発機構)諸国の農業補助金制度を段階的に削減するよう工程表を作成する。

5. ミレニアム開発目標(MDGsの達成)

G20の国々は、ミレニアム開発目標を着実に達成できるよう努力する必要があります。

G20の一員であるブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコなどの新興国は、近年めざましい発展をとげてきました。しかし、自国の貧しい人々の福利厚生のためには、まだやるべきことが多く残っています。例えば、世界の5歳未満児及び妊産婦死亡のおよそ30%は、G20メンバー国である新興国で起こっています。⁵

G20に参加する新興国にはMDGsの目標に向けた進展を最大化すべく、成功例を共有するなど協働を深めること、そして、G20のメンバーである先進国には、G20の全加盟国がMDGsを達成できるよう、戦略を立案し行動することが求められています。G20の開発作業部会は、2011年11月に開催が予定されているフランスのG20サミットで、G20のMDGs達成に向けた取組みとその進捗について報告する必要があります。

また、G20の開発作業部会は、OECDの援助効果に関する作業部会との共通戦略を策定しG20メンバー国が、各国の援助について説明責任を果たすよう、働きかける必要があります

特に、保健分野への援助資金のグローバル・ガバナンスの在り方については、2011年末に韓国釜山で開催予定の援助効果に関する第4回ハイレベル会合でも議論されると考えられていますが、保健関連MDGsの達成にとって重要であり、援助効果向上の以下の課題を達成できるかどうかの、試金石でもあります。

- 途上国のオーナーシップとドナー間の連携を強化すること
- コミュニティが国家戦略に策定や実施の段階において、意志決定プロセスに参加できること
- 実証的な分析を提供し、効果的な国家の保健政策や戦略策定に寄与すること

¹世界人口の50%を占める最貧層にいる人々は世界の富のわずか1%しか所有しておらず、世界人口の1%を占める富裕層の人々が世界の富の40%を所有しています。(2006年 国連大学「世帯所得の世界分布」)

²8つの柱とは、インフラ、貿易、人的資源の開発、民間投資、食料安全保障、国内の資金調達、レジリエンスと社会的保護、知識の共有と国際及び国内のガバナンスです。

³世界食料計画(FAO)は、2008年に起こったような食料危機が今年繰り返されることはないと予測していますが、この食糧危機を引き起こした原因は、未だに解決されていません。また、最近では、天候が食糧の供給に影響を与えるような、極端な気候が増加している兆候がみられます。多くの開発途上国で主食とされている穀物の価格も高騰している状態が続いています。今年の7月から8月の間で、小麦の価格は25%から50%も上昇しており(FAO統計)、世界の食糧供給の安全性がいかに急激に変化しかねないかという可能性を示唆しています。

⁴公的な支援1ドルにつき、5ドルから8ドルが開発途上国から違法で失われています。

⁵国連児童基金 State of The World's Children 2009